

熱中症による月別の労働者死傷病報告数（平成30年、平成31年・令和元年）（人）

	5月 以前	6月	7月	7月末 までの 累積数
平成31年・令和元年 ※同年7月末時点の速報値	28 (0)	24 (0)	20 (7)	72 (7)

平成30年 ※同年7月末時点の速報値	17 (0)	40 (1)	129 (7)	186 (8)
平成30年 ※確定値	19 (0)	60 (2)	697 (17)	776 (19)

8月	9月	10月 以降
366 (8)	31 (1)	5 (0)

- 平成31年・令和元年においても同様に報告数が確定すると仮定すると、7月末までの累積確定数は200人以上に上ると推定される。
 - 平成30年8月（確定値）において、300人を超える被災者が発生したことから、本年8月以降も職場における熱中症予防対策の更なる徹底が必要である。
- ※ 括弧内は、死亡者数（内数）。
- ※ 「5月以前」は1月から5月まで、「10月以降」は10月から12月までの合計。
- ※ 休業4日以上労働災害に係る労働者死傷病報告及び都道府県労働局による把握人数。

（参考）

平成30年の職場における熱中症による死傷災害発生概要

職場での熱中症による死亡者数は28人と、平成29年と比べて2倍となりました。死傷者数（死亡者数と休業4日以上の業務上疾病者数を加えた数）は、1,178人と前年の2倍を超えました。熱中症による年間の死傷者数は、近年400～500人台でしたが、1,000人を超えたのは、過去10年間で最多となっています。

死亡者数を業種別にみると、建設業が10人と前年同様最も多いのですが、前年死亡者のいなかった製造業で5人、運送業で4人発生しています。特に屋内作業での増加が目立っています。死傷者数では、警備業が前年のほぼ3倍、製造業、運送業が前年のほぼ2倍となっています。

熱中症で死亡した28人の状況を見ると、WBGT値（暑さ指数）が、基準値を超えて熱中症の発生リスクが高まっていたと推測されます。中でも、作業環境の正確な把握や作業計画の変更を行わなかったと考えられる事例や、重篤な熱中症の兆候が見られた労働者の救急搬送が遅れた事例、日ごろから健康診断や体調把握などの事業場における健康管理を適切に実施していない事例などが見られます。